



平成 29 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 C R I ・ ミ ド ル ウ ェ ア
代 表 者 名 代表取締役社長 押 見 正 雄
(コード番号：3698 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常務取締役コーポレート本部長 田中 克己
(TEL. 03-6418-7083)

(訂正)「平成 29 年 9 月期決算短信[日本基準] (連結)」一部訂正について

平成 29 年 11 月 9 日に開示いたしました「平成 29 年 9 月期決算短信[日本基準] (連結)」に一部訂正がございますので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

- ・従来区分で、新規分野に含むべき対象をゲーム分野に含んでいたため訂正いたします。対象はアプリ開発受託です。
- ・医療・ヘルスケア予想における数値の切り上げ・切り捨ての誤りを訂正します。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線で示しております。

2 ページ

1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)

[訂正前] ゲーム分野は、(中略) 前期比約 26%増加の 970 百万円を見込んでおります。

[訂正後] ゲーム分野は、(中略) 前期比約 16%増加の 890 百万円を見込んでおります。

[訂正前] 医療・ヘルスケア分野は、前期とほぼ同額の 89 百万円を見込んでおります。

[訂正後] 医療・ヘルスケア分野は、前期比約 14%増加の 90 百万円を見込んでおります。

[訂正前] 新規分野は、(中略) 約 90 百万円を見込んでおります。

[訂正後] 新規分野は、(中略) 前期比約 40%増加の 170 百万円を見込んでおります。

参考として、上記訂正後の「平成 29 年 9 月期決算短信[日本基準] (連結)」を添付いたします。

以上



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東
 コード番号 3698 URL http://www.cri-mw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中 克己 TEL 03-6418-7083
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,258	△5.7	118	△63.6	120	△61.8	80	△60.6
28年9月期	1,334	11.6	326	22.3	314	20.0	203	26.2

(注) 包括利益 29年9月期 86百万円 (△55.2%) 28年9月期 192百万円 (15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	16.94	14.90	4.3	4.1	9.4
28年9月期	45.55	39.15	12.3	15.0	24.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,463	1,928	55.5	405.91
28年9月期	2,456	1,838	74.5	388.08

(参考) 自己資本 29年9月期 1,920百万円 28年9月期 1,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	74	△94	1,018	2,424
28年9月期	275	△349	476	1,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	677	10.7	61	42.4	61	33.1	42	37.7	8.93
通期	1,500	19.1	300	152.5	300	150.0	210	162.3	44.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	4,931,618株	28年9月期	4,915,418株
29年9月期	200,000株	28年9月期	200,000株
29年9月期	4,724,747株	28年9月期	4,464,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,258	△5.7	119	△63.3	120	△61.6	80	△60.6
28年9月期	1,334	11.6	325	22.4	314	20.5	205	27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	17.10	15.04
28年9月期	45.92	39.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,460	1,925	55.4	405.29
28年9月期	2,459	1,841	74.5	388.65

(参考) 自己資本 29年9月期 1,917百万円 28年9月期 1,832百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	677	10.7	61	31.9	42	35.5	8.93
通期	1,500	19.1	300	148.6	210	159.8	44.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調を続けており、また日経平均株価においても堅調な推移を見せております。

当社グループを取り巻く事業環境について、ゲーム分野においては、国内の家庭用ゲーム市場で「Nintendo Switch」の販売が好調に推移しており、復調傾向にあります。海外では中国での市場拡大が継続しており、大手インターネットサービス各社が提供するスマートフォン向けゲームを中心に収益が急増、中国が世界最大のゲーム市場として供給者および消費者の両面で存在感を増大させています。組込み分野においては、遊技機市場で射幸性の抑制を意図した規制の影響もあり、縮小傾向が続いております。新規分野においては、監視カメラ市場、特に撮影した動画をネットワーク経由で配信・録画する、ネットワークカメラ関連ソリューションに対する需要が急速に高まっております。

これらの状況下、当社グループでは、「従来の延長線上にない事業拡大への取り組み」を成長戦略に掲げ、新規事業領域の開拓、海外での事業展開、新製品開発による収益拡大を見込んでおりましたが、顧客ニーズへの対応遅れや大型案件の失注、時期ずれ等によって受注獲得が計画通りに進まず、期初の業績予想を下回る結果となりました。ゲーム分野においては、国内では当社製ミドルウェア「CRIWARE」のスマートフォン向け許諾販売が増加し順調にシェアを伸ばしておりますが、海外では「CRIWARE」ブランド認知が十分に浸透しておらず、成約までに時間を要する案件が多いこともあり、収益化が遅れております。組込み分野においては、遊技機向け「CRIWARE」の許諾販売が下振れとなり、また、業務用エンターテインメント機器向け開発案件の受注に時期ずれが生じました。新規分野においては、独自の動画圧縮技術を監視カメラシステムに組み入れる案件等、引き合いが増加しているものの、映像配信事業者向けに見込んでいた導入案件が失注となりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,258,962千円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益118,824千円（前連結会計年度比63.6%減）、経常利益120,015千円（前連結会計年度比61.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80,053千円（前連結会計年度比60.6%減）となりました。

(今後の見通し)

平成30年9月期におきましては、成長が見込める事業・市場に注力し、新規分野と海外展開を軌道にのせ、売上拡大と、利益率の回復を図ってまいります。

分野ごとの内訳は次のとおりです。

ゲーム分野は、スマホ向けビジネスの伸長で、前期比約16%増加の890百万円を見込んでおります。国内では認知が浸透し採用が伸びているスマホ向けの許諾料を見直し、売上拡大の加速を図ります。そのうち、海外ゲームは、71百万円を見込んでおります。世界最大のゲーム市場となった中国での受注拡大に注力してまいります。

組込み分野は、前期比約20%増加の350百万円を見込んでおります。遊技機向けは、規制変更等の影響やメーカー間の競争激化により、依然として厳しい市場環境ではありますが、遊技機以外において、業務用エンターテインメント機器向け開発案件等による売上を見込んでおります。また、中長期での事業拡大を視野に、車載向け製品の強化を進めてまいります。

医療・ヘルスケア分野は、前期比約14%増加の90百万円を見込んでおります。大学や医療機関との試験的開発を継続し、医療ICT技術を蓄積してまいります。

新規分野は、上記3分野に該当しない案件を区分しており、新規市場の売上を中心に、前期比約40%増加の170百万円を見込んでおります。動画圧縮ソリューションは、引き合いが増加し需要が見込める監視カメラ市場向け展開に重点を置き、収益化を目指します。Web動画は、動画活用が進むEC市場向け展開に注力します。

以上の見込みを基に、通期の売上予想を算出しており、平成30年9月期は1,500百万円を見込んでおります。営業利益につきましては、上記の売上予想を前提とした売上原価、販売管理費を算出した金額を基に予測しております。当年度で強化した市場開拓体制のもと、従来どおりの新卒採用、および必要に応じた社外人員（外注、業務委託等）の活用を見込み、平成30年9月期の営業利益は300百万円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、特に大きな営業外収益、営業外費用は発生しない見込みでありますので、営業利益と同額の300百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益に、税金費用等の見込額を算出した結果として210百万円と見込んでおります。

なお、平成30年9月期におきまして、特別損益は発生しない見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,007,243千円増加し、3,463,525千円となりました。これは主に、資金調達による「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて1,006,053千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて917,197千円増加し、1,534,718千円となりました。これは主に、資金調達による「転換社債型新株予約権付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて1,019,900千円の増加）並びに「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて68,758千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて90,045千円増加し、1,928,807千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,006,053千円増加し、2,424,593千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は74,863千円（前連結会計年度は275,389千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上120,015千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は94,418千円（前連結会計年度は349,406千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48,842千円及び敷金及び保証金の差入による支出21,010千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は1,018,421千円（前連結会計年度は476,903千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入1,014,226千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	85.0	74.5	55.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	310.8	841.5	271.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

しかしながら、当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため配当を行っておりません。

なお、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。今後の内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとはいえない内容についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

なお、当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を十分認識した上で、発生回避や、万が一発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討された上で行われる必要があります。また、本項の記載内容は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、本項における記載事項は、本決算短信発表日現在における当社の認識を基に記載したものであり、将来の環境の変化等によって、本項の認識が変化する可能性があります。

①株式会社セガホールディングスとの関係について

取引関係においては、株式会社セガホールディングスの子会社である株式会社セガゲームスは、ゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売事業で世界展開しており、当社の重要な顧客の1社であります。平成29年9月期における取引関係は、当社から株式会社セガゲームスに対するミドルウェアの許諾販売取引で195,442千円（当社グループの売上高全体に占める割合は15.5%）となっており、今後、株式会社セガゲームスが何らかの理由によって当社ミドルウェアの採用を中止した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人的関係においては、当社は、株式会社セガホールディングスのコーポレート本部財務部参事の金成壽及氏を監査役として招聘しておりますが、この招聘は、同氏が金融機関時代および株式会社セガの管理部門で培った識見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実に資するためのものです。また、株式会社セガゲームスより使用許諾を受けておりますソフトウェア製品の販売、開発の強化のために、同社社員2名の出向を受け入れておりますが、その他の兼任等はなく、経営管理面において一切の制約は受けていません。

②事業内容に関するリスクについて

当社の主要製品である音声・映像関連ミドルウェアは、顧客の開発環境に組み込まれて継続的に使用される特性があるため、容易に乗り換えることが困難であり、これまでの実績やサポートノウハウ、長年の研究開発の蓄積が他社の参入障壁になっていると考えております。しかしながら、今後、他社が競争優位性の高いミドルウェア製品を開発、市場投入した場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③会社組織のリスクについて

人材の確保および育成並びに技術者の退職等に関連するリスクについて

当社グループの事業は高い技術力が必要とされ、優秀な技術者を確保し育成することが重要であります。そのため当社グループでは、高い資質を持つ社員を厳選して採用し、技術面と人格面からの育成に注力しております。また、社員が常に高いモチベーションを持って働けるよう、職場環境の向上や企業風土の醸成を心がけています。しかしながら、何らかの理由で短期間に集中して多数の技術者が退職する事態が発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

a. ストックオプション及び第三者割当新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的に、会社法の規定に従ってストックオプションとして、平成25年11月14日に第2回新株予約権（平成25年10月30日開催の臨時株主総会決議）、及び平成27年12月18日に第3回新株予約権（平成27年11月12日開催の取締役会決議）を発行しております。

また、第三者割当新株予約権として、平成27年11月30日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権（いずれも平成27年11月12日開催の取締役会決議）、平成29年7月18日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成29年6月30日開催の取締役会決議）を発行しております。平成29年9月末日現在、新株予約権の潜在株式数の合計は1,097,532株であり、発行済株式総数4,931,618株の22.3%に相当します。これらが行使された場合、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特許など知的財産や訴訟に関するリスクについて

当社のミドルウェア技術は、公開された音声・映像規格に準拠したデジタルデータに関する処理技術ですが、特許出願は保有する技術の詳細に公開することになり第三者が盗用する危険性があります。また、第三者が盗用した場合、ソフトウェアの性質から盗用を断定することが困難であるため、保有技術を公開することになる特許出願は積極的には行っておらず、慎重に判断して実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるCRI Middleware, Inc. の2社で構成されております。

当社では、ミドルウェアの研究開発と、許諾販売を主要な業務としております。また、ミドルウェアに関連する受託開発業務も一部行っております。

連結子会社であるCRI Middleware, Inc. は、米国カリフォルニア州において、主に欧米の取引先に対するミドルウェアの使用許諾販売・サポート業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「音と映像で社会を豊かに」を企業理念に掲げ、設立以来、感動を伝える音声・映像関連の独自技術の研究開発を通じて、豊かな社会の創造に貢献する企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高および経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、ミドルウェア製品ブランド「CRIWARE（シーアールアイウェア）」の許諾件数（採用数）を重要な指標とし、市場における25%のシェアを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、主に音声・映像関連の技術を得意として研究開発を行い、「CRIWARE」として、エンターテインメント分野を中心に展開してまいりました。今後は、近年のスマートフォンゲーム市場の拡大など、環境の変化に柔軟に対応していくとともに、海外市場における顧客獲得に注力してまいります。また、エンターテインメント以外の新規市場の開拓にも積極的に取り組み、従来の延長線上にない事業拡大を図り、収益力を高めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化の激しい環境下で着実な成長を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

- ①ゲーム分野では、現時点では売上構成比率が低い海外市場の開拓、特に中国市場における事業拡大に注力しております。現地パートナーとの協業を更に強化し、ブランド認知の向上、事業基盤の構築を進めております。また、日本国内でのスマートフォンゲーム市場の動向を見据えて、許諾料を顧客収益に連動させる柔軟な価格体系に改め、採用率の向上、一層の収益拡大を目指します。
- ②組込み分野では、多岐にわたる製品への導入促進のために営業力強化が重要であると考えており、幅広い顧客層への販売チャンネルを有する商社を活用して、独自技術の提案等を積極的に進めます。また今後成長が見込める車載関連機器向けに研究開発を進めております。
- ③新規分野では、IoTや防犯・セキュリティ対策において急速に市場が拡大している監視カメラ市場に向けて高度な動画処理技術を顧客の需要に応じて様々な形態で提供できるように対応を急いでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,539	2,524,593
売掛金	340,492	254,010
繰延税金資産	5,281	607
その他	26,035	46,196
貸倒引当金	△408	△711
流動資産合計	1,889,940	2,824,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	26,061
減価償却累計額	△9,317	△10,390
建物(純額)	5,145	15,670
工具、器具及び備品	28,710	31,221
減価償却累計額	△24,188	△26,075
工具、器具及び備品(純額)	4,521	5,146
有形固定資産合計	9,667	20,816
無形固定資産		
ソフトウェア	50,340	78,797
その他	315	291
無形固定資産合計	50,656	79,088
投資その他の資産		
投資有価証券	431,862	445,267
繰延税金資産	28,530	31,023
その他	46,943	65,193
貸倒引当金	△1,317	△2,559
投資その他の資産合計	506,018	538,924
固定資産合計	566,342	638,830
資産合計	2,456,282	3,463,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,112	2,117
未払法人税等	68,758	—
その他	106,032	69,154
流動負債合計	184,903	71,272
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	310,000	1,329,900
退職給付に係る負債	77,189	85,614
役員退職慰労引当金	45,428	47,931
固定負債合計	432,617	1,463,446
負債合計	617,520	1,534,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,753	422,851
資本剰余金	410,753	412,851
利益剰余金	1,285,250	1,365,305
自己株式	△276,800	△276,800
株主資本合計	1,839,957	1,924,208
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,973	△3,586
その他の包括利益累計額合計	△9,973	△3,586
新株予約権	8,777	8,186
純資産合計	1,838,761	1,928,807
負債純資産合計	2,456,282	3,463,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,334,746	1,258,962
売上原価	376,429	376,632
売上総利益	958,317	882,329
販売費及び一般管理費	631,904	763,503
営業利益	326,412	118,825
営業外収益		
受取利息	1,714	2,263
受取配当金	2,610	2,591
消耗品売却代	1,768	—
その他	561	2,185
営業外収益合計	6,655	7,041
営業外費用		
為替差損	9,628	—
社債発行費	8,881	5,673
その他	470	176
営業外費用合計	18,980	5,850
経常利益	314,087	120,015
税金等調整前当期純利益	314,087	120,015
法人税、住民税及び事業税	112,600	37,780
法人税等調整額	△1,890	2,181
法人税等合計	110,710	39,961
当期純利益	203,377	80,054
親会社株主に帰属する当期純利益	203,377	80,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	203,377	80,054
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,498	6,387
その他の包括利益合計	△10,498	6,387
包括利益	192,879	86,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,879	86,441
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,850	188,850	1,081,873	—	1,469,573
当期変動額					
新株の発行	221,903	221,903			443,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,377		203,377
自己株式の取得				△276,800	△276,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	221,903	221,903	203,377	△276,800	370,384
当期末残高	420,753	410,753	1,285,250	△276,800	1,839,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	524	524	—	1,470,097
当期変動額				
新株の発行				443,807
親会社株主に帰属する 当期純利益				203,377
自己株式の取得				△276,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,498	△10,498	8,777	△1,720
当期変動額合計	△10,498	△10,498	8,777	368,663
当期末残高	△9,973	△9,973	8,777	1,838,761

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,753	410,753	1,285,250	△276,800	1,839,957
当期変動額					
新株の発行	2,097	2,097			4,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,054		80,054
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,097	2,097	80,054		84,250
当期末残高	422,851	412,851	1,365,305	△276,800	1,924,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△9,973	△9,973	8,777	1,838,761
当期変動額				
新株の発行				4,195
親会社株主に帰属する 当期純利益				80,054
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,387	6,387	△591	5,795
当期変動額合計	6,387	6,387	△591	90,045
当期末残高	△3,586	△3,586	8,186	1,928,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,087	120,015
減価償却費	24,661	24,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,726	1,544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,930	8,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,576	2,503
受取利息及び受取配当金	△4,325	△4,855
為替差損益 (△は益)	9,897	△875
社債発行費	8,881	5,673
売上債権の増減額 (△は増加)	2,406	58,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△1,169
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,384	△7,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	859	△7,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,486	△20,334
未払費用の増減額 (△は減少)	19,203	4,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,270	6,575
その他	1,053	△1,186
小計	381,357	188,625
利息及び配当金の受取額	4,232	5,420
法人税等の支払額	△110,200	△119,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,389	74,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△3,646	△15,594
無形固定資産の取得による支出	△53,221	△48,842
敷金及び保証金の差入による支出	△635	△21,010
敷金及び保証金の返還による収入	—	4,708
投資有価証券の取得による支出	△292,182	△104,980
投資有価証券の償還による収入	—	91,000
その他	279	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,406	△94,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	103,807	4,195
新株予約権の発行による収入	8,777	—
新株予約権付社債の発行による収入	641,118	1,014,226
自己株式の取得による支出	△276,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,903	1,018,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,944	7,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,941	1,006,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,598	1,418,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,418,539	2,424,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

CRI Middleware, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………10年～15年

工具、器具及び備品…3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ② その他の契約
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゲーム分野	組込み分野	医療・ヘルスケア分野	新規分野	合計
外部顧客への売上高	665,928	357,256	99,840	211,721	1,334,746

(注) 当連結会計年度より、「新規分野」に含めて集計しておりました医療・ヘルスケア向け売上高は、組織体制の見直しに合わせて、「新規分野」から「医療・ヘルスケア分野」に区分して表記しております。また、前連結会計年度まで「ゲーム分野」にはカラオケ機器向け売上高を含めて集計しておりましたが、「ゲーム分野」の売上高をより明確に表記するため、カラオケ機器向け売上高は「ゲーム分野」から「新規分野」に含めて集計しております。前連結会計年度の「製品及びサービスごとの情報」につきましては、変更後の区分に組み替えて作成しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社第一興商	189,540	ミドルウェア事業
株式会社セガゲームス	183,622	ミドルウェア事業

(注) 当社と株式会社セガホールディングスとの間で締結しておりましたミドルウェア使用許諾契約は、平成28年4月1日付で、同社の完全子会社である株式会社セガゲームスへ地位継承されております。ミドルウェアの使用許諾については同様の取引内容であり、取引金額には継承前の株式会社セガホールディングスとの取引金額90,000千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゲーム分野	組込み分野	医療・ヘルスケア 分野	新規分野	合計
外部顧客への 売上高	768,298	290,316	79,037	121,310	1,258,962

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セガゲームス	195,442	ミドルウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	388.08円	405.91円
1株当たり当期純利益金額	45.55円	16.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.15円	14.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	203,377	80,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	203,377	80,054
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,264	4,724,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	730,131	645,863
(うち転換社債(株))	(290,484)	(303,691)
(うち新株予約権(株))	(439,647)	(342,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。